



大山支所に備えつけてあるAED



西尾寿博議員

「AED」の導入は

受講者を増やし設置を検討

問 平成16年7月から医療関係者以外でも使用できる自動体外式除細動機「AED」は、運動時などの突然の心肺停止に対して、人口呼吸や心臓マッサージより効果的である。

心肺停止直後の心臓は、ケイレン状態にあり、この時、「AED」すなわち

電気ショックを与えることにより、正常な心臓の働きが回復する。しかし、完全に心臓停止の状態では、効果が無い。

- (1) 公共施設への導入は。
- (2) 価格はいくらか。
- (3) 町のスポーツ施設は、町以外のチームが来て活発に利用されているが検討対象になっているのか。

答 (山口町長)

(1) 使用に関する講習を受けたものは、医師法違反にあたらず、急速に普及している。

また、携帯持ち出しが可能であり、初期の救急救命にも有効であるため、全国スポーツ祭やクロスカントリー大会などの催しを控え、より一層の備えが必要。すでに、名和診療所、大山支所、社会福祉協議

会に導入しているが、本庁や中山支所にも設置を検討したい。

- (2) 価格は、約30万円。
- (3) 受講者を増やし、必要な場所を検討する。

海上・沿岸防備は大丈夫か

自主的な活動も重要

北朝鮮は国際社会に背を向け、覚せい剤の密輸や紙幣の偽造・拉致や核問題など、一連の行動によって莫大な利益を産んでいる。

(1) 複雑で長い沿岸線だが、いかに人命と財産を守るのか。

(2) 有事関連の国民保護法の取り組みは。

(3) 国民保護法第35条、市町村国民保護計画の策定日は。

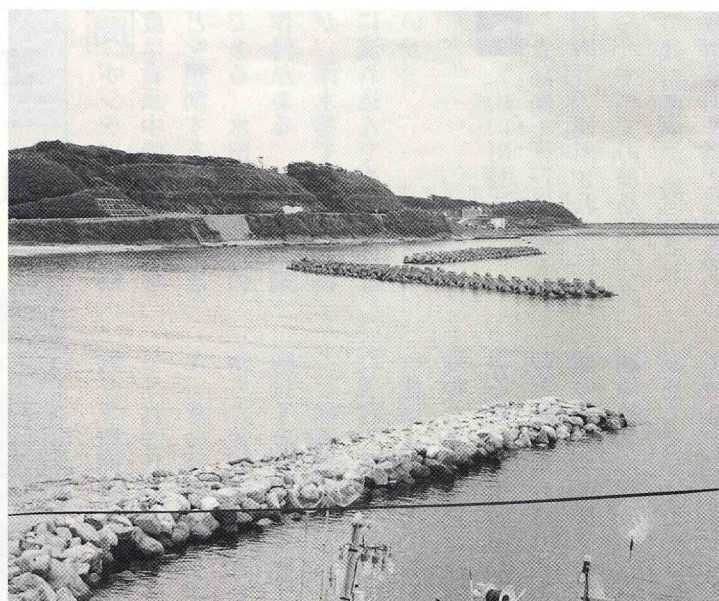
(4) 外灯および管理道など、国や県に要望する考えは。

答 (山口町長)

(1) 海上保安庁や警察は、日常的に海上あるいは湾岸を巡視し、不審船や集団密航の監視摘発を行っている。

しかし、この活動にも限界があり、地域の安心安全は自分たちで守るという自主的な活動が大切である。

海上の地理・地形に精通している漁業協同組合・沿岸防犯協力会等と連携を図りながら、犯罪・事件の未然防止に努めている。



複雑で長い海岸線。ここに麻薬が漂着した

きたい。

(2) 国民保護法は、わが国が武力による攻撃を受けた場合または大規模テロ等があった場合に、国・県・市町村及び各種機関が住民との協働により、その任務を具体的に遂行することを規定している。

市町村の役割は、住民の生命・財産を守ることであり、安全に住民を避難させ、また避難先での生活を確保することである。

現在、規定されている

答 (諸遊総務課長)

(3) 西部広域市町村で、早急に保護計画を協議調整し策定する。

答 (山口町長)

(4) 計画策定の中で、課題が出てくれば当然国や県に対して要望は、しっかりとしていきたい。